

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 21日

上 場 会 社 名 アツギ株式会社

上場取引所 東証(第1部)大証(第1部)

コード番号 3529

本社所在都道府県

(URL <http://www.atsugi.co.jp/>)

神奈川県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡安 清友
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 藤本 義治 TEL (046) 235 - 8111
 決算取締役会開催日 平成 15年 11月 21日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	13,275	△ 6.6	△ 202	-	△ 10	-
14年 9月中間期	14,209	△ 8.3	△ 500	-	△ 232	-
15年 3月期	29,775		△ 344		181	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	△ 185	-	0	△91
14年 9月中間期	△ 184	-	0	△88
15年 3月期	297		1	44

(注)①期中平均株式数 15年9月中間期 203,394,342株 14年9月中間期 208,089,238株 15年3月期 206,749,849株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	0	00	-	-
14年 9月中間期	0	00	-	-
15年 3月期	-	-	1	00

(3)財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
15年 9月中間期	62,956		42,089		66.9		208	95
14年 9月中間期	70,531		42,509		60.3		204	33
15年 3月期	64,224		42,638		66.4		208	66

(注)期末発行済株式数 15年9月中間期 201,436,325株 14年9月中間期 208,046,650株 15年3月期 204,344,400株

(注)期末自己株式数 15年9月中間期 6,759,364株 14年9月中間期 149,039株 15年3月期 3,851,289株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期 末	
通 期	28,100		1,000		750		円	銭
							1	00
							1	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 72銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期末		前中間期末		前 期 末	
	平成15年9月30日現在		平成14年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	23,103	36.7	22,782	32.3	21,444	33.4
現金及び預金	2,609		5,743		2,811	
受取手形	410		514		469	
売掛金	4,462		4,601		4,457	
有価証券	-		1,800		882	
たな卸資産	4,009		5,559		4,845	
1年以内回収予定の長期貸付金	7,900		-		4,400	
未収入金	2,741		3,259		2,973	
繰延税金資産	331		336		336	
その他	737		1,121		344	
貸倒引当金	△ 99		△ 153		△ 78	
II 固定資産	39,852	63.3	47,748	67.7	42,780	66.6
1 有形固定資産	26,527	42.1	27,950	39.7	27,170	42.3
建物	9,091		9,562		9,436	
構築物	288		298		300	
機械及び装置	140		358		319	
車輛及び運搬具	9		12		10	
工具器具及び備品	34		37		38	
土地	16,943		16,775		16,775	
建設仮勘定	19		905		289	
2 無形固定資産	135	0.2	25	0.0	135	0.2
ソフトウェア仮勘定	110		-		111	
電話加入権等	24		25		24	
3 投資その他の資産	13,189	21.0	19,772	28.0	15,474	24.1
投資有価証券	1,931		1,858		1,773	
関係会社長期貸付金	8,688		16,873		11,801	
その他	2,617		1,323		2,134	
貸倒引当金	△ 48		△ 282		△ 234	
資 産 合 計	62,956	100.0	70,531	100.0	64,224	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期末		前中間期末		前期末	
	平成15年9月30日現在		平成14年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債	11,734	18.6	13,986	19.8	8,568	13.3
支 払 手 形	446		468		451	
買 掛 金	5,339		6,203		5,270	
短 期 借 入 金	-		4,500		-	
1年以内返済予定の長期借入金	2,160		2,160		2,160	
賞 与 引 当 金	176		200		164	
事業再編損失引当金	2,503		-		-	
そ の 他	1,109		454		521	
II 固定負債	9,132	14.5	14,035	19.9	13,018	20.3
長 期 借 入 金	3,660		5,820		4,740	
繰 延 税 金 負 債	99		86		35	
再評価に係る繰延税金負債	108		112		108	
退 職 給 付 引 当 金	4,232		6,962		7,056	
役員退職慰労引当金	182		231		244	
預 り 保 証 金	689		689		689	
預 り 敷 金	160		132		144	
負 債 合 計	20,867	33.1	28,021	39.7	21,586	33.6
(資本の部)						
I 資 本 金	31,706	50.4	31,706	44.9	31,706	49.4
II 資 本 剰 余 金	10,645	16.9	10,645	15.1	10,645	16.6
1 資本準備金	7,927		7,927		7,927	
2 その他資本剰余金	2,718		2,718		2,718	
III 利 益 剰 余 金	△ 11	△0.0	△ 102	△ 0.1	378	0.6
1 中間(当期)未処分利益(△未処理損失)	△ 11		△ 102		378	
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	160	0.3	155	0.2	160	0.2
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	145	0.2	118	0.2	52	0.1
VI 自 己 株 式	△ 556	△ 0.9	△ 14	△0.0	△ 304	△ 0.5
資 本 合 計	42,089	66.9	42,509	60.3	42,638	66.4
負 債 及 び 資 本 合 計	62,956	100.0	70,531	100.0	64,224	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	13,275	100.0	14,209	100.0	29,775	100.0
II 売 上 原 価	9,041	68.1	10,225	72.0	21,280	71.5
売 上 総 利 益	4,233	31.9	3,984	28.0	8,495	28.5
III 販売費及び一般管理費	4,435	33.4	4,484	31.5	8,839	29.7
営 業 損 失	202	△ 1.5	500	△ 3.5	344	△ 1.2
IV 営 業 外 収 益	689	5.2	745	5.3	1,452	4.9
受 取 利 息	220		236		463	
受 取 配 当 金	6		5		9	
そ の 他	463		504		978	
V 営 業 外 費 用	498	3.8	477	3.4	926	3.1
支 払 利 息	94		180		344	
そ の 他	403		297		581	
経常利益(△損失)	△ 10	△ 0.1	△ 232	△ 1.6	181	0.6
VI 特 別 利 益	3,035	22.9	63	0.4	153	0.5
厚生年金基金代行部分返上益	2,881		-		-	
固定資産税減免益	153		-		-	
貸倒引当金戻入額	-		54		136	
預託金償還益	-		9		9	
そ の 他	-		-		8	
VII 特 別 損 失	3,194	24.1	2	0.0	6	0.0
事業再編損失	3,003		-		-	
たな卸資産廃棄損	190		-		-	
投資有価証券評価損	-		2		6	
税引前中間(当期)純利益(△純損失)	△ 170	△ 1.3	△ 172	△ 1.2	328	1.1
法人税、住民税及び事業税	10	0.1	11	0.1	31	0.1
法人税等調整額	4	0.0	0	0.0	0	0.0
中間(当期)純利益(△純損失)	△ 185	△ 1.4	△ 184	△ 1.3	297	1.0
前期繰越利益	174		81		81	
中間(当期)未処分利益(△未処理損失)	△ 11		△ 102		378	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

② その他有価証券
時価のあるもの
中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法に基づく原価法
(ただし、販売用土地は個別法に基づく原価法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～65年
----	---------

(2) 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるために、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は、「退職給付に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として2,881百万円を計上しております。

また、当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は7,610百万円であります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 事業再編損失引当金

事業再編に伴い今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

通貨オプション

(ヘッジ対象)

借入金の金利

外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。

ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、中間貸借対照表上は、仮受消費税等と仮払消費税等とを相殺し、差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(注記事項)

1. 中間貸借対照表関係

	当中間期末	前中間期末	前期末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	9,524 百万円	10,388 百万円	10,630 百万円

(2)担保に供している資産及び対応債務

	当中間期末	前中間期末	前期末
建物	6,584 百万円	6,909 百万円	6,835 百万円
機械及び装置	0	33	30
土地	12,458	12,731	12,458
計	19,043	19,674	19,324

上記物件については、工場財団を組成し、以下の債務の担保に供しております。

	当中間期末	前中間期末	前期末
短期借入金	- 百万円	4,500 百万円	- 百万円
一年以内返済予定の長期借入金	2,160	2,160	2,160
長期借入金	3,660	5,820	4,740
計	5,820	12,480	6,900

(3)事業再編損失引当金の内訳

	当中間期末	前中間期末	前期末
関係会社支援損失	2,142 百万円	- 百万円	- 百万円
特別退職金等	205	-	-
固定資産解体費用等	156	-	-
計	2,503	-	-

(4)貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	当中間期末	前中間期末	前期末
貸出コミットメントの総額	4,500 百万円	- 百万円	4,500 百万円
借入実行残高	-	-	-
差引額	4,500	-	4,500

2. 中間損益計算書関係

(1)減価償却実施額

	当中間期末	前中間期末	前期末
有形固定資産	259 百万円	288 百万円	582 百万円
無形固定資産	0	0	0

(2)事業再編損失の内訳

	当中間期末	前中間期末	前期末
関係会社支援損失	2,142 百万円	- 百万円	- 百万円
特別退職金等	335	-	-
固定資産除却損			
建物	151	-	-
機械及び装置	98	-	-
車輛及び運搬具	0	-	-
工具器具備品	1	-	-
固定資産解体費用等	274	-	-
計	3,003	-	-

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

当中間期末

	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	232 百万円	391 百万円	75 百万円	700 百万円
減価償却累計額相当額	118	249	38	406
中間期末残高相当額	113	142	37	293

前中間期末

	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	259 百万円	421 百万円	88 百万円	769 百万円
減価償却累計額相当額	103	249	44	397
中間期末残高相当額	156	171	43	371

前期末

	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	259 百万円	375 百万円	67 百万円	703 百万円
減価償却累計額相当額	121	206	31	359
期末残高相当額	138	168	36	343

取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定方法
支払利子込み法によっております。

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間期末	前中間期末	前期末
1 年以内	114 百万円	127 百万円	129 百万円
1 年を超	178	244	213
合計	293	371	343

(3)当中間会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前期
支払リース料(減価償却費相当額)	66 百万円	71 百万円	142 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零として、定額法により算出しております。

(有価証券関係)

当中間期(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、前中間期(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び前期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。